

2024年度事業報告書

自2024年4月 1日
至2025年3月31日

一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

2024 年度事業報告書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

I 概 要

一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力 (JTEC) の 2024 年度事業は、第 42 回理事会及び第 33 回評議員会 (2024 年 3 月開催) で承認された事業計画及び収支予算に基づき、公益事業 (国際協力事業) と収益事業 (コンサルティング事業) を実施した。

本年度も引き続きオンラインとリアルハイブリッド型による効率的な業務実施に取り組むとともに、海外に積極的に出張して案件発掘・形成に取り組んだ。また、DX (デジタルトランスフォーメーション) の活用による社会的課題解決の取組として、防災、医療、農業、サイバーセキュリティ、ICT 人材育成などの各分野に注力して、デジタル技術案件の発掘や推進などに取り組んだ。

公益事業では、ネパール国のヒマラヤ近くの高地にあるバヌ市の農業、教育、医療分野の問題を調査し、スマートビレッジ向けの農業デジタルエコシステムをデザインした。また、太平洋島嶼国の情報通信に関する調査・実証を実施し、緊急通信やデジタルデバインド解消に資するネットワーク構築・整備を行った。

研修・人材育成等では、APT 研修を 2 件、総務省より 2 件 (うち 1 件は ITU 協会からの再委託) 受託して実施し、いずれも研修生から高い評価を得た。

国際相互理解促進等では、7 月にオンライン形式で JTEC 通信放送国際展開講演会を実施した。

収益事業では、前年度からの継続案件として、総合防災 ICT 活用技術調査、ジャマイカ緊急通信体制改善計画のプロジェクトにも取り組み、収益に貢献した。

また、防災やサイバーセキュリティなどの DX 関連の案件に応募して、日サイバーセキュリティ脅威情報調査、気象データ利用環境に関する調査などの案件を、NISC、気象庁から受注して取り組んだ。

上記取組みでの経常増減額は 9 年ぶりにマイナスとなったが、ベトナム南北海底光ケーブル整備計画コンサル終了に伴う債権の回収に成功して特別利益を計上したため、正味財産増減額は、黒字を達成することが出来た。

公益目的支出計画延長認可の 3 年目として、公益目的支出計画を着実に推進した。

なお、2025 年 5 月に明らかになった元職員の不正行為については、その後、外部の弁護士に依頼し、警察への刑事告訴及び資金の回収に向けた準備を進めている。今後、当財団としてこのような不祥事を起こさぬよう、内部統制の強化と管理体制の見直し等の再発防止策に取り組む、信頼回復に努める所存である

II 事業

A. 公益事業

1. 海外諸国の DX に関する調査・実証等

国際協力事業の推進に資するため、以下のとおり海外諸国に関する情報通信分野の調査及び実証等を実施し、賛助会員企業及びその関連企業を始め国内企業等へ情報提供を行った。

(1) ネパール国農業 ICT 調査

昨年度採択された APT-C1（共同研究プログラム）であり、ネパールのヒマラヤ近くの高地にあるバヌ市の農業、教育、医療分野の問題を調査し、スマートビレッジ向けの農業デジタルエコシステムをデザインした。

(2) 太平洋島嶼国の情報通信に関する調査・実証

① APT サモア離島 ICT ネットワーク整備に関する共同研究

サモア国第 2 島において、陸揚げ済の光海底ケーブルを活用して、政府・公共通信ネットワークを整備し、災害対策や医療分野に資する予定である。現地への機器輸送まで完了しているが、サモア情報通信省と工事費捻出について調整中である。

② キリバス UPU (Universal Postal Union (万国郵便連合)) 緊急通信システム調査

災害時における郵便サービスの事業継続確保のために緊急通信システムの構築に関する調査と UPU よりキリバス国に納入済みの衛星通信機器の使用方法も含めた災害管理リスト (DRM) に関する研修 (防災機関関係者も参加) の実施結果を取り纏め報告書を UPU に提出した。

③ バヌアツ早期警報共同研究

太平洋島嶼国の能力向上を目指し、バヌアツ国始め近隣島嶼国の参加による災害管理における最新 ICT の利活用と緊急通信システムのモデル化について共同研究を行った。具体的なシステムモデルとして、災害警報システムの導入等、総合的な防災通信システムの構築の検討を実施し、報告書として取りまとめた。

④ パラオ離島デジタルデバイド解消対策調査研究

パラオの離島におけるデジタルデバイドを解消するための通信システムの整備について共同研究を行った。デジタルデバイド解消対策のための最適な通信システムを検討し、また、通信網が整備されていない 2 つの離島に適用することを決定した。

2. 研修・人材育成等

(1) APT 研修

過去に延期になったものを含めて、2 件の研修を実施した。

① APT 上級幹部向けワークショップ型研修開催

前年度下期に開催を予定していたが、APT との調整により今年度に延期していたもの。2024年5月27日から30日の4日間開催し、9か国(インド、インドネシア、ラオス、モンゴル、ネパール、パキスタン、パラオ及びパプアニューギニア)の通信主管庁の上級幹部職員が参加した。研修(オンサイト)では、デジタルコネクティビティ、Trust & Safety、イノベーションのセッションを設け、各セッションの論議に先立って問題認識や課題検討のためのプレゼンテーションを総務省、大学教授、賛助会員企業等より行っていただいた。また、「DXの障壁と解決策」及び「Digital Trust」に関する各国の現状と課題について議論を行った。その他、デジタル技術を活用して地域の様々な課題解決を進めている NTT e-City Labo (NTT 東日本)、(株)ラックのサイバーセキュリティオペレーションセンター (SOC)の施設見学を行った。参加者からは、研修全体を通じて問題の解決方策や多面的な視点が高められ、また、参加者相互の信頼関係が醸成されたなど好評を得た。

② APT 電波研修 (無線技術最新動向と周波数有効利用)

2024年11月25日から11月29日まで、アジア・大洋州の13か国より各国通信主管庁の無線通信担当者(課長級)等14名が参加し、周波数を最適に有効利用するための制度・政策、最新の移動体通信技術やサービス動向についてオンサイトにて研修を実施した。ローカル5Gを活用した農業や5Gと接続した衛星通信などの取組の紹介のほか、長距離伝送無線 LAN(802.11ah)設備を見学し、研修生より学びと気づきを得たなど好評を得た。

(2) 総務省キャパビル

① 総務省及び世界銀行によるデジタル・アカデミー・プログラム

2024年12月2日から12月6日まで、総務省及び世界銀行共催によるデジタル・アカデミー・プログラムが開催され、レジリエンスを強化するためのデジタルインフラや AI を含めたデジタル技術の利活用事例、制度・政策等に関する議論が行われた。JTEC も運営側の立場で会合に参加し(※)、5日間の会合模様を記録した。

※本件は日本 ITU 協会が総務省から会合の実施を受託し、JTEC に再委託されたもの。

② 太平洋島嶼国等向け ICT 研修

総務省からキャパシティビルディングに関する調査を受注し、2025年2月17日から2月19日まで、太平洋島嶼国14か国及び東ティモール関係政府機関の政策立案者を対象とし、ICT分野の政策及びデジタルインフラの最新技術の動向等の習得を目的とした「太平洋島嶼国等向け ICT 研修」を開催した。JTEC は3日間の研修プログラムの企画立案から実行まで、また、各国の政策動向や課題を踏まえた当該地域に対する今後の

効果的な支援のあり方に関する提言を実施した。

3. 国際相互理解促進等

(1) 講演会の開催

JTEC 通信放送国際展開講演会を以下のとおり 2024 年 7 月 10 日にオンラインで実施した。本年度は「医療 DX セミナー～医療 DX の推進により開発途上国における SDGs の実現に向けて～」をテーマに実施し、48 名が聴講した。

題 目	講演者
<p>講演 1 「総務省における医療 ICT の国際展開」</p>	<p>寺村行生 様 総務省国際戦略局国際協力課長</p>
<p>講演 2 「遠隔医療が進める医療 DX とサイバーセキュリティ対策」</p>	<p>近藤博史 様 日本遠隔医療学会 会長</p>
<p>講演 3 「IT ソリューションによる母子健康領域の課題解決：実際の事例から見る可能性」</p>	<p>阿部実音 様 日本電気株式会社 ヘルスケア・ライフサイエン 事業部門</p>
<p>講演 4 「医療画像診断支援 AI EIRL (エイル)：海外展開の方向性と課題」</p>	<p>金子龍司 様 エルピクセル株式会社 グローバル事業推進室長</p>
<p>講演 5 「ブータンにおける事例紹介」 (1) ICT 医療技術を用いたブータンの母子保健サービス向上の取組 (2) ブータン国向け画像診断支援ソリューション</p>	<p>徳田雅明 様 NPO 法人 e-HCIK 理事 (香川大学顧問・名誉教授)</p> <p>市川栄一郎 JTEC 通信技術・システム部長</p>

(講演者の役職は、講演当時のもの)

(2) 広報活動等

JTEC のホームページ等の情報発信ツールを活用し、情報発信の充実に取り組んだ。広報誌の発行は行わなかったが、代わりに、活動結果について、ホームページに掲載した。

(3) 途上国政府要人等との人材交流

2024 年 5 月の APT 上級幹部研修、2025 年 2 月の太平洋島嶼国等 ICT 研修、講演会等において交流の場を設定し、賛助会員等に参加いただいて、人脈形成の場として活用

いただいた。

B. 収益事業

調査案件等の受注について積極的に取り組むとともに、前年度から継続するプロジェクトの着実な実施に努めた。

1. 継続事業

(1) デジタル放送普及支援及び総合防災 ICT 活用技術調査

地デジ電波を活用し、“いつでも、どこでも、いち早く、安心・安全に” 緊急情報を伝達する防災 ICT ソリューションのシステム開発を行った。また、中米のエルサルバドル、ニカラグアにおいて実装に成功、スイスの国際協力機関との技術協力により、リアルタイムの緊急地震速報が end-to-end で伝達され、現地政府の高い評価を得るまでに至った。さらに、モバイルの CBS (Cell Broadcast) と連携させるシステムの検討について KDDI と共同して取り組んだ。

(2) ジャマイカ緊急通信体制改善計画のコンサルティング (JICA 案件)

2017 年度に開始された我が国の無償資金協力事業で、他社受注業務に補強として参加した。ジャマイカ国における全国防災用緊急無線システムの構築プロジェクトにかかるコンサル業務 (施工監理) を 2024 年 4 月に無事完了・引き渡しを行った。

2. 新規事業

(1) 日 ASEAN サイバーセキュリティ脅威情報調査 (NISC 案件)

2023 年に発足した AJCCA (ASEAN Japan Cybersecurity Communication Alliance、ASEAN 各国のサイバーセキュリティ民間団体) を通じて、日 ASEAN 間におけるサイバーセキュリティ脅威情報等の収集・共有に関する現状調査、日 ASEAN 間での脅威情報共有に資する内容の検討及び検討した共有実証及び課題の抽出、ラオスで開催されたワークショップの運営、各国業界団体の既存コンテンツの共有等を実施し、それらを報告書に取り纏めて報告した。

(2) 気象データの利用環境に関する調査 (気象庁案件)

気象庁は世界気象機関 (WMO) から「地域特化気象センター (RSMC)」として指定されており、特に東京台風センター (RSMC Tokyo – Typhoon Center) は、北西太平洋地域の台風に関する予報や警報の発信を担当している。今般 WMO の気象情報共有プロトコルが従来の専用線接続からインターネット接続に変更されるのに伴い、全球情報システムセンター (GISC) と協力関係又は気象レーダーのデータを試験的に交換している ASEAN (ブルネイを除く) 及びバングラデシュの計 10 か国を対象とし、インターネット通

信インフラの普及状況、サービスプロバイダの市場動向及び利用可能サービス、電気通信にかかる法制度等を調査して、2025年3月に報告書を提出した。

(3) トンガ国変動性再エネ大量導入下の系統運用機能改善(JICA 案件)

2024年度に開始された JICA 事業で、他社受注業務に補強として参加しており、具体的には、トンガ電力公社の光ファイバー通信回線の復旧、維持管理についてコンサル業務を実施中である。2024年度は現地調査を実施し、研修・保守に必要な機材の検討を実施した。2025年度は研修および遠隔での光ファイバーの復旧、維持管理の支援を実施予定である。

(4) 医療画像診断 AI ソリューションを活用した医療 DX におけるベトナム VNPT¹との協業

医療画像診断を支援する AI サービスを提供しているエルピクセル社と組んで、同システムをベトナムの病院へ導入するべく VNPT（現地病院に対し電子カルテの共有サービス等を提供しているベトナム国営電話会社）と検討し、ベトナムの 3 病院において実証を実施することで合意しました。今後、実証実験などを実施する予定である。

3. ベトナム南北海底光ケーブル整備計画（円借款）コンサル終了に伴う債権回収

VNPT より受注し、2005年1月から公益財団法人 KDDI 財団との共同企業体により実施してきた本コンサルティング業務は、2013年10月に中止・終了となった。未払いのコンサルティング金額の支払いを目指し協議を継続してきたが、2019年度に最終支払額について合意し、2020年7月に VNPT と最終支払いに関する合意書を締結した。その後 VNPT がプロジェクト清算に関し、政府企業等の財務管理を担当する自国政府機関である CMCS へ支払い承認を求めていた。2024年7月に CMSC から VNPT に清算手続き実施の許可が下り、8月～12月の外部監査を経て、2025年1月に VNPT 取締役会で支払いの承認がなされて、2020年6月に締結した支払合意書に記載されている満額の約 1.23 億円が2月に支払われた。

III 財団運営

1. 会議の開催

(1) 評議員会

本年度における評議員会の開催状況は、以下のとおりである。

開催日等	議 題
第 34 回評議員会	① 2023 年度計算書類等の承認について

¹ Vietnam Posts and Telecommunications Group の略、ベトナムの国営通信企業

(2024. 6. 24) (対面)	② 評議員の再任について ③ 理事の再任、新任等について ・報告 1 2023 年度事業報告について ・報告 2 令和 5 年度公益目的支出計画実施報告書について
第 35 回評議員会 (2025. 3. 21) (書面決議)	①2025 年度事業計画について ②2025 年度収支予算について

(2) 理事会

本年度における理事会の開催状況は、以下のとおりである。

開催日等	議 題
第 43 回理事会 (2024. 6. 12) (オンライン)	①2023 年度事業報告の承認について ②2023 年度計算書類等の承認について ③令和 5 年公益目的支出計画実施報告書の承認について ④第 34 回評議員会の招集について ・報告 職務執行状況報告について
第 44 回理事会 (2025. 3. 11) (対面)	①2025 年度事業計画について ②2025 年度収支予算について ③第 35 回評議員会の招集について ・報告 職務執行状況報告について

2. 業務運営

在宅勤務とコアタイム勤務を引続き行い、オンラインとリアルハイブリッド型による効率的な業務実施に取り組んだ。自宅でのセキュリティ確保や業務効率改善のために必要な機材購入の一部財団負担を継続するとともに在宅勤務・コアタイム勤務に必要な経費の一部財団負担として、一時金の支給も継続実施した。

3. 公益法人制度改革への対応

2024 年度の公益目的支出計画実施報告書等を内閣府へ提出し承認を得た。

4. 資産の管理等

(1) 基本財産

一般財団法人移行に伴い、設定していない。

(2) 運用財産等

運用財産は、会計規程に基づき適正に管理した。

(3) 借入金の状況

借入金はない。

5. 内部規程等の改正

2024年度における内部規程の制定・改正等を行わなかった。

6. 組織及び職員(2025年3月末現在)

(1) 組織

管理部門：管理部門長

総務部長

経理部長

企画・広報部長

事業部門：事業部門長

通信技術・システム部長

放送技術部長

シニアコンサルタント

研究開発部門：研究開発部門長

研究開発部長

(2) 職員

管理部門：部門長1名、部長2名、事務職1名

事業部門：部門長1名、部長9名

研究開発部門：部門長1名、部長1名（事業部門兼務）、担当者3名

その他、プロジェクト毎に嘱託を委嘱

※ 事業報告の附属明細書について

附属明細書については、特に記載すべき重要な事項はない。

2025年6月

一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力